

防衛省改革の動きに注意しよう！

池田五律

五月二一日に開催された「防衛省改革会議」で、防衛省は、同省の組織再編案を提示した。時事通信の報道によれば、再編案は、装備調達をめぐる汚職事件（守屋防衛次官と山田洋行の癒着など）やイージス艦「あたご」の衝突事故などの不祥事の原因は、内局と統合・幕僚四幕僚監部で重複する業務が多く、「権限（責任）が不明確」であることにありとされているという。

内局とは、文官、即ち防衛省の官僚組織である。この官僚を「背広」という。それに対して自衛隊員が「制服」である。四幕僚監部とは、統合幕僚監部、陸海空の三自衛隊それぞれの幕僚監部を指す。つまり、「制服」いわば武官のトップ組織である。

旧軍においては、天皇が陸海軍を統帥するために制定する軍令、つまり作戦行動に関する業務は参謀本部が担い、それ以外の国家が軍隊を管理し、軍隊の運用を可能にするために実施する行政機能、つまり軍政は、陸軍省・海軍省が担っていた。参謀本部による作戦行動が暴走した反省から、自衛隊においては、軍政と軍令の両方を四幕僚監部が立案し、内局がそれを調整する仕組みとした。そして、この調整機能を通して、背広が制服に対して優位に立つようになっていた。これが、日本的シビリアン・コントロールである。

今回の再編案は、この組織を大きく再編し、文官武官混合組織に変えることを打ち出したものだ。また、内局・四幕僚監部体制を、政策・企画、運用、防衛力装備の三部局と幕僚監部の体制に変更するとしている。省に昇格して政策立案官庁となった防衛省が、その態勢を強化しようというわけだ。そして、三自衛隊に対しては、運用部局が統括し、運用以外は幕僚監部が統括することにした。運用以外とは、隊員の服務の監督、防衛大臣の命令の執行、つまり作戦行動に関する業務だ。要するに、軍

政と軍令の分担を明確にするというわけだ。それとともに、幕僚監部が三自衛隊を統括するのだから、統合作戦実施体制を強めることがねらわれている。加えて、それを実施する態勢整備、つまり運用も統合するという寸法だ。また、混合組織化によって、制服の要求に沿って統合作戦の実戦に必要な防衛力整備が目論まれているといえよう。

さらに再編案は、副大臣、次官に加えて、大臣補佐官を置くという。大臣補佐官には民間人の登用も可能にするといわれている。これにより、元幕僚長など制服OBが補佐官になる可能性も出てくる。また再編案は、防衛会議を公式化する方向を打ち出している。防衛会議の公式化によって制服が防衛大臣に直接建言できるようになる。

防衛省再編がねらっているのは、日本的シビリアン・コントロールを葬り、企画・立案態勢、統合運用・作戦態勢の強化、作戦実施のための防衛力整備によって、防衛省・自衛隊は実戦態勢を整え、それに伴い実戦を担う制服の発言力を高めることなのだ。不祥事対策と称して、防衛省・自衛隊の機能強化が目論まれているのである。

こうした再編は、米軍再編と一体のものであることも忘れてはならない。新ガイドラインに伴い、日米の包括的調整メカニズムが構築された。その中で、日米の制服は、周辺事態での相互協力計画や日本有事の際の共同作戦計画を練り上げてきた。さらに米軍再編協議を通して、海外で米軍さらにはNATO諸国やオーストラリアなどの軍隊とも統合作戦が実戦できる自衛隊へと変貌させる方向が前面に出てきた。それを受けて出てきているのが、恒久的海外派兵法だ。今回の再編は、それと一体のものなのである。恒久的海外派兵法とともに、防衛省再編にも反対の声をあげていかねばならない。

（いけだ いつのり／派兵チェック編集委員会）